2024 年度事業報告

1. 調査研究事業および調査研究受託事業

(1) 自主調査

- ① 建設業等の時間外労働上限規制など社会情勢の変化にともなう需給動向、コスト動向等を的確に把握し、市場実態に即した適正な調査結果を「積算資料」などへ掲載するとともに、最新の情報を「積算資料速報レポート」や「資材需給情報」として公表し、関係各機関に提供した。また、建設業法改正を踏まえ、資機材等の価格高騰や供給不足などの「おそれ情報」に関連する情報を、当会オフィシャルサイトに特設サイトを開設して提供した。
- ② 「積算資料」では、i-Constructionの推進に資するプレキャスト製品や、CO2排出量を削減する中温化アスファルト混合物など、2,473規格を追加掲載した。「土木施工単価」では、土木工事標準単価としてフレア溶接工、H型ボラード設置工の2工種を、「建築施工単価」では耐震改修工事の工場加工組立など21規格を追加掲載し、掲載内容の充実を図った。また、建設分野における脱炭素化に寄与するため、(一社)サステナブル経営推進機構が運営する環境ラベルプログラムに登録されている資機材等について、「積算資料」および当会オフィシャルサイトにて情報提供を行った。
- ③ 激甚災害等の被災地区における主要資材の供給工場等の稼働状況を調査し、令和6年7月25日からの大雨による災害(2024年7月26日付第1報～8月6日付第3報)、令和6年台風第10号による災害(2024年9月3日付第1報～9月19日付第3報)、令和6年9月20日からの大雨による災害(2024年9月24日付第1報～2025年5月16日付第11報)、令和6年能登半島地震(2024年1月5日付第1報～2025年5月16日付第21報)、岩手県大船渡市の林野火災による災害復旧資材供給情報(2025年3月4日付第1報～3月10日付第2報)としてとりまとめ、当会オフィシャルサイトで公表するとともに、関係各機関に情報提供した。
- ④ 建設業者を対象に工事受注状況や労務需給状況を調査する「労務需給調査」を建築系、土木系ともに年4回実施した。また、施工費の変動状況とその要因について調

査する「施工費変動状況調査」を新たに実施し、調査結果を当会オフィシャルサイト等で公表したほか、関係各機関に情報提供した。

- ⑤ 資材の需給動向、元請と専門工事業者間の取引動向等について情報収集するため、（一社）日本建設業連合会本支部、全国生コンクリート協同組合連合会、（一社）日本道路建設業協会、（一社）日本アスファルト合材協会、（一社）日本埋立浚渫協会、（一社）全国道路標識・標示業協会などとの意見交換会を開催し、最新の状況を「積算資料」「土木施工単価」「建築施工単価」等の誌面に反映した。
- ⑥ 2024年10月20日から5日間にわたり、ベトナム社会主義共和国ホーチミンにて現地調査を行った。日系の鉄鋼メーカー、商社、建設業者を訪問し、国際社会におけるベトナムの現状と建設用鋼材の流通実態等について調査し、「経済調査研究レビュー」および「積算資料」に海外調査レポートとして掲載したほか、当会オフィシャルサイトで公表した。
- ⑦ 情報システムの整備・運用等に係る経費等の算定を支援するため策定した「情報システムの調達に係る見積標準」について、技術者定義の見直しやアジャイル開発の見積りを追加するなど最新の動向に対応して2024年9月に改訂を行った。また、ウェブを活用したセミナーやアンケートの実施、当会オフィシャルサイト「Software Plaza」などにより、ソフトウェア開発の積算関連情報を積極的に発信した。

（２）受託調査

- ① 国土交通省地方整備局等の総合評価落札方式による案件について、評価項目の分析、効果的な技術者配置、技術提案書の改善、業務成績評定の向上などに取り組み、「標準労務費検討業務」をはじめ、目標とする主な案件を概ね受託することができた。
- ② 発注者ニーズを踏まえた業務提案、問い合わせに対する迅速な対応、資材の市況動向・需給動向を踏まえたタイムリーな情報提供などを行うとともに、説明能力の向上を図るための研修等により、顧客満足度向上に努めた。
なお、阪神高速技術株式会社発注「2023年度資機材等価格調査その他業務」について、成績優良業務表彰を受けた。
- ③ 公共事業労務費調査でオンライン審査が本格導入されたことを踏まえ、大型ディスプレイを導入したほかワークフローシステムを活用するなど、業務の効率化に取り組んだ。また、オンライン審査に対応した研修を実施し、審査方法の変更に的確に対応した。
- ④ 本部工事費調査担当部署を増員配置するとともに、本支部所掌の一部を変更し、

業務量の多寡に柔軟に対応できる調査体制を整備した。また、建築市場単価の一部工種の積算方法の変更及び「建築施工単価」の誌面改訂への対応を図るため、所管部署の増員を行った。

- ⑤ 入札管理情報システムを改良し、受託調査の入札契約関連情報やISO管理情報等を統合管理することにより、業務の効率化を図った。

(3) 調査審査・調査情報整備

- ① 不適合及びヒヤリハット事例を水平展開するとともに、関連各部署における改善策の検討結果を情報共有したほか、不適合事例を踏まえた実務研修により再発防止の徹底を図った。
- ② 審査部門による調査関連帳票の記載内容確認等により、職員の技術力向上、調査品質の向上、ミス防止を図った。また、調査経験の少ない職員に対するQMS研修により、ミス防止に対する意識向上に取り組んだ。
- ③ 価格判定会議への本支部関連部署の職員や審査部門職員の相互参加により、情報共有を促進するとともに、職員の技術力や実務能力の向上を図った。
- ④ 調査支援システムに警告機能を追加実装したほか、各種調査系システムの改良により、業務効率の向上やミス防止を図った。
- ⑤ 価格調査評価監視委員会、価格審査委員会における指摘や意見等を踏まえ、品質マネジメントシステムを改善するとともに、ISO帳票類の電子化を進めるなど効率化を図った。

2. 普及啓発事業

- ① 自主研究成果として、研究誌「経済調査研究レビュー」に「ソフトウェア開発の見積り手法に関する調査結果」「施工パッケージ型積算方式の動向」「ソフトウェア開発における価格予実差に関する分析」の3本の論文のほか、海外調査レポート「ベトナム・ホーチミンにおける鋼材市場と日系企業の進出」を掲載した。また、建築・設備工事および土木工事関係の「労務需給調査」の結果を発表した。
- ② 「建設マネジメント技術」を円滑に刊行するため、年間計画に基づき編集委員会、幹事会を開催した。また、「インフラDX」「担い手確保・人材育成」「防災・減災、国土強靱化」「水循環基本計画」など、最新の国土交通行政を踏まえた特集企画を立案し、読者に有用な情報提供を行った。
- ③ 土木や建築工事の積算・施工、公共工事や公共調達と会計検査など、技術者の育成

や建設行政の適切な執行に資する講習会を59回開催した。また、「設計業務等標準積算基準書の解説」「土木施工の基礎技術」「土木施工の管理学」の解説動画をオンデマンドでウェブ配信するなど、多様な顧客ニーズへの対応に取り組んだ。

3. 情報提供事業

(1) 購読料・権利保全

- ① 入札・契約、設計・積算関連の実務図書として、「令和7年度版 設計業務等標準積算基準書」「令和6年度版 工事歩掛要覧（土木編）」「令和6年度版 工事歩掛要覧（建築・設備編）」「改訂5版 公共調達と会計検査」「JSSI免震構造施工標準2025」などを改訂発刊した。また、新たに「用地補償と会計検査」「地質調査実施要領」を発刊した。
- ② 当会オフィシャルサイトに「インフラみらいNOTE」を開設し、インフラ事業に取り組む若手技術者の活躍や最新の技術研究動向を紹介するとともに、産学官のさまざまな研究者や実務者への取材活動により、新刊書籍の企画立案の参考となるよう情報収集に取り組んだ。
- ③ 「積算資料電子版」に2,473規格を追加掲載したほか、製作工程を短縮しリリース日を毎月19日から18日に1日前倒しすることで、利便性を向上させた。また、モニター利用や体験版利用者へのフォローアップなどにより、普及拡大に取り組んだ。
- ④ 3Dモデルで施工手順、積算方法等を紹介する「施工動画！」のコンテンツ拡充を図るため、新たに7工種の制作に着手した。また、従量課金契約へ対応したほか、期間限定で無料利用等のキャンペーンを実施するなど、普及促進に取り組んだ。
- ⑤ 設計図書等の情報開示について、当会の見解を発注機関に示すとともに、情報開示請求に対する意見照会に対して迅速に対応し、権利保全を図った。また、各ソフトウェアハウスに対してデータ利用状況を継続的に確認しており、不適切な事案は確認されなかった。

(2) 情報開発

- ① 「積算資料単価データベース」について、システム改良などにより業務を効率化するとともにミス防止を図った。また、新規顧客のほか、既存顧客の提供回数増加、積算資料の大幅な掲載規格拡充などに適切に対応した。
- ② 積算システムについて、顧客ニーズを踏まえた提案などにより、委託業務積算システムなどを新たに構築し、顧客満足度の向上を図った。

- ③ 「下水道用設計標準歩掛表データ」について、2024年度基準改訂に適切に対応するとともに、関係団体と連携して提供先の拡大に取り組み、新規顧客を獲得した。
- ④ i-Construction、BIM/CIM等、国土交通省等の行政諸施策の動向を把握するため、国土交通省BIM/CIM推進委員会および関連WGへ参加したほか、「建設マネジメント技術」編集委員会および幹事会などにより、関連情報の収集を行った。

(3) 掲載料

- ① 積算資料公表価格版で「i-ConstructionとインフラDXの推進」「カーボンニュートラルと建設」「建設現場のトイレ環境」「上水道・下水道施設の維持管理」など、行政の動向や顧客ニーズを踏まえた特集を企画し情報提供を行った。また、メールマガジン「けんせつPlaza NEWSメール」をHTML形式として視認性を向上するとともに、当会オフィシャルサイトへの誘導性を高めるなど、媒体価値の向上に努めた。
- ② 当会職員に代理店職員を交えた研修を実施し、コンプライアンスの徹底を図った。また、「けんせつPlaza」ページビューシステムを改良し広告効果を可視化した資料を提供するなど、広告掲載による情報提供活動の活性化に取り組んだ。
- ③ 広告審査委員会を開催し、広告契約から掲載に至るプロセス及び調査部門における調査概要に対する意見や指摘事項を踏まえて、業務プロセスを改善するとともに関連部署間で情報共有し、コンプライアンスの徹底を図った。

4. 事務総合管理

- ① 2023年度決算業務は、インボイス制度と電子帳簿保存法への適合性を確保したうえで適正に執行し、これにより確定した国税・地方税の納付を滞りなく終了した。
- ② 債務支払いのクラウドサービスシステムへの移行に続き、旅費交通費や立替経費の精算をクラウドサービスの経費システムに移行し、業務効率化とペーパーレス化を図った。また、会計システムの新システム移行に向けた検討を行った。
- ③ 育児・介護休業法改正を踏まえた制度改正を適切に行ったほか、働き方改革の一環として正式導入した「在宅勤務」や「時差出勤」制度について、運用状況の確認と課題整理を行った。
- ④ 資格試験受験者向けの学習支援、調査実務能力向上のための実務者研修を実施するとともに、管理職を対象としたコンプライアンス研修をはじめ、各階層別研修によりコンプライアンスの徹底を図った。
- ⑤ ミス防止や業務の効率化を図るため、AIをはじめとする最新の情報処理技術の情報収

集を行い、実務への適用を検討した。

- ⑥ メール送信のセキュリティ強化を図るため、暗号化通信による方式を導入するとともに、誤送信防止などの対策を実施した。また、ファイルサーバーのバックアップをクラウド化し、データ消失リスクの低減や早期復旧など、BCPの向上を図った。

<2024年度理事会および評議員会の開催>

- ① 2024年度第1回理事会 2024年6月18日(火)
 - 第1号議案 審議役報酬規程の改定について議決を求める件
 - 第2号議案 審議役の委嘱について議決を求める件
- ② 2024年度第2回理事会 2024年7月9日(火)
 - 第1号議案 2023年度事業報告および決算について承認を求める件
 - 第2号議案 任期満了に伴う評議員候補者の評議員会への推薦に関する件
 - 第3号議案 任期満了に伴う役員候補者の評議員会への推薦に関する件
 - 第4号議案 審議役の委嘱について議決を求める件
- ③ 2024年度第1回評議員会 2024年7月31日(水)
 - 第1号議案 2023年度貸借対照表および正味財産増減計算書について承認を求める件
 - 第2号議案 任期満了に伴う評議員選任の件
 - 第3号議案 任期満了に伴う役員選任の件
- ④ 2024年度第3回理事会 2024年7月31日(水)
 - 第1号議案 理事長及び専務理事の選定について
- ⑤ 2024年度第4回理事会 2025年5月23日(金)
 - 第1号議案 2025年度事業計画書および収支予算書について承認を求める件
 - 第2号議案 2025年度第1回評議員会の開催日程および附議案件について議決を求める件

<事業報告附属明細書>

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。